平成23年11月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日

上 場 会 社 名	津田駒工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6217	URL	http://www.tsudakoma.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)菱沼　捷二	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役総務部長	(氏名)富井　裕次	(TEL)076-242-1111
四半期報告書提出予定日	平成23年7月15日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年11月期第２四半期の連結業績（平成22年12月１日～平成23年５月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第２四半期	21,583	70.6	672	―	567	―	496	―
22年11月期第２四半期	12,652	136.0	△1,027	―	△1,081	―	△1,046	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年11月期第２四半期	7　77	―
22年11月期第２四半期	△16　37	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年11月期第２四半期	39,585	17,540	41.7	258　48
22年11月期	39,796	17,012	40.3	250　79

(参考)　自己資本　23年11月期第２四半期　16,523百万円　22年11月期　16,032百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年11月期	―	0　00	―	0　00	0　00
23年11月期	―	0　00			
23年11月期(予想)			―	0　00	0　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	44,400	35.8	1,000	―	1,000	―	900	―	14　08

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期2Q	68,075,552株	22年11月期	68,075,552株
②　期末自己株式数	23年11月期2Q	4,151,530株	22年11月期	4,149,311株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期2Q	63,924,877株	22年11月期2Q	63,931,090株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……Ｐ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……Ｐ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……Ｐ３
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……Ｐ３
2. その他の情報 ……Ｐ５
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……Ｐ５
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……Ｐ５
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……Ｐ５
3. 四半期連結財務諸表 ……Ｐ６
(1) 四半期連結貸借対照表 ……Ｐ６
(2) 四半期連結損益計算書 ……Ｐ８
【第２四半期連結累計期間】 ……Ｐ８
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ９
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ１０
(5) セグメント情報 ……Ｐ１０
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……Ｐ１１

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、期間の前半はデフレの進行や円高、原油高などのマイナス要因がありましたものの、新興国の経済発展に牽引されて緩やかな回復基調が続きました。しかし、東日本大震災の発生により３月以降の企業業績は大幅な後退を余儀なくされました。

こうした中、当企業グループは、繊維機械事業では中国市場での受注確保に努め、工作用機器事業では回復傾向にある工作機械メーカーの受注拡大に注力いたしました。また、東日本大震災の影響につきましては、電子部品などで一部納入の遅れなどがありましたものの、関係企業のご努力と流通在庫品の確保などで対応した結果、影響を最小限にとどめることができました。

この結果、全体では、受注高19,795百万円（前年同期比24.8％増）、売上高は21,583百万円（同比70.6％増）と前年同期比大幅な増加となりました。損益面では繊維機械事業の拡大により、営業利益は672百万円（前年同期　営業損失1,027百万円）、経常利益は567百万円（同　経常損失1,081百万円）、四半期純利益は496百万円（同　四半期純損失1,046百万円）となりました。

セグメント別損益は以下のとおりであります。なお、当第１四半期からセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、３．四半期連結財務諸表（５）セグメント情報に記載のとおりであります。

＜繊維機械事業＞

繊維機械事業では中国市場でウォータジェットルームの設備投資意欲が依然高く推移し、生産、売上は堅調に推移いたしました。また、量産効果に加えてコストダウンの効果が表れ、損益面でも改善が見られました。

また、海外需要の一層の取り込みのために積極的に海外での事業展開を進めており、当期間におきましては、中国生産の準備を進めておりました１ノズル式ウォータジェットルームの試作機を完成し、６月以降本格生産に移行してまいります。インドではサービス子会社TSUDAKOMA SERVICE　INDIA PRIVATE LIMITEDを３月に設立し、活動を開始いたしました。

一方で中国の繊維機械市場では金融引締めの影響が表れ始めており、成約済み案件のL／C開設遅れが散見されるなど、環境の変化が見られるようになりました。

鋳造事業では繊維機械部品の生産に注力し1,000トン/月を越える生産をこなす中で、自動車部品をはじめ外部に対する販売も徐々に拡大いたしました。コンポジット機械では１月に国内の航空機部品メーカーに自動積層装置の２号機および周辺装置を納入いたしました。

この結果、受注高は16,572百万円、売上高は18,763百万円と前年同期比で増加し、損益面では、生産・売上の拡大により営業利益は1,209百万円となりました。

＜工作用機器事業＞

工作用機器事業は、中心顧客であります工作機械業界が順調に回復傾向を示しましたことから、受注環境は改善してまいりました。

こうした中、アジア市場の販売促進を図るためにタイに新たな代理店を設け、４月から活動を開始いたしました。また、一時工事を中断しておりました第３工場棟が７月をめどに完成し、８月からの稼動開始を予定しております。一方、急速な円高の影響により中国・韓国・台湾製品など低価格製品との価

格競争が一層激しくなり、収益の圧迫要因となりました。

この結果、受注高は3,222百万円、売上高は2,820百万円と前年同期比大幅に増加し、損益面では営業利益12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し39,585百万円となりました。主な増減は、売上の増加により売上債権が増加したものの、仕入債務の決済や長期借入金の返済等に伴った現金及び預金の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し22,045百万円となりました。主として、長期借入金の返済による減少であります。純資産は、四半期純利益496百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し17,540百万円となり、自己資本比率は41.7％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益559百万円の計上があったものの、売上債権の増加等や仕入債務の減少により、マイナス205百万円（前年同期マイナス370百万円）となりました。

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス694百万円（前年同期プラス50百万円）となりました。

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、マイナス599百万円（前年同期マイナス180百万円）となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,513百万円減少し、11,385百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期におきましては、長引く円高や中国の金融引き締めの動向、停滞する欧米経済の動向など、引き続き世界経済の動向を注視していかなければなりません。

繊維機械事業では、中心市場の中国において景気過熱を危惧する政府の金融引き締めが強化されており、成約済み案件のL/C開設に遅れが見られるようになっております。そのため、第３、４四半期におきましては、昨年来、高水準で推移してまいりましたウォータジェットルームの需要に一服感が表れると考えております。しかし、中国における設備投資意欲は依然強く、長期的な市場の停滞には至らないと判断し、引き続き販売を強化してまいります。また、インドでは技術改善基金（TUF：政府による借入利子補助政策）が４月に発効しております。インド国内の事務手続きの遅れにより具体的な制度適用が進んでいないという情報がありますが、エアジェットルームを中心に販売拡大の追い風になることを期待しております。

コンポジット機械事業では、炭素繊維複合素材を使用した新型航空機が実用化されましたことから、今後、炭素繊維複合素材は、航空機産業に限らずさまざまな産業分野での実用化が進んでいくと考えております。一層の技術開発を進めて市場を開拓し、一日も早く利益に貢献する事業に育ててまいりたいと存じます。

工作用機器事業では、工作機械業界が堅調に回復し、受注環境も改善してまいりました。この機を逃さず受注拡大に努めてまいります。一方、製品の大型化や特注製品の増加により、生産の対応とコスト

の低減が課題となっております。また、新興国製品との価格競争も激しくなっております。８月の新工場の稼動開始を機に、生産の効率化を進め、低コスト、短納期、高精度の製品作りの体制を再構築してまいります。また、ミーリングヘッドやスピンドルなど新たな製品分野の販売拡大を図ってまいります。

このような状況から、通期の業績につきましては、売上高44,400百万円、営業利益1,000百万円と当初の予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,776	13,086
受取手形及び売掛金	11,434	10,298
有価証券	―	203
製品	1,156	1,326
仕掛品	2,150	2,109
原材料及び貯蔵品	520	452
その他	142	151
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	27,168	27,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,321	3,363
機械装置及び運搬具（純額）	2,022	2,159
土地	3,678	3,630
建設仮勘定	1,219	845
その他（純額）	369	389
有形固定資産合計	10,610	10,387
無形固定資産	83	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,564
その他	555	566
貸倒引当金	△426	△426
投資その他の資産合計	1,722	1,704
固定資産合計	12,416	12,179
資産合計	39,585	39,796

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,541	4,199
短期借入金	3,269	3,329
未払法人税等	56	58
受注損失引当金	9	43
未払金	6,196	5,721
その他	1,780	1,615
流動負債合計	14,854	14,968
固定負債		
長期借入金	2,911	3,446
退職給付引当金	4,208	4,214
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	39	123
固定負債合計	7,190	7,815
負債合計	22,045	22,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	10,354
利益剰余金	△4,648	△5,145
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	16,786	16,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	△256
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△262	△257
少数株主持分	1,016	979
純資産合計	17,540	17,012
負債純資産合計	39,585	39,796

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年12月１日 至 平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年12月１日 至 平成23年５月31日）
売上高	12,652	21,583
売上原価	11,993	18,773
売上総利益	659	2,809
販売費及び一般管理費	1,686	2,137
営業利益又は営業損失（△）	△1,027	672
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	7	7
その他	21	18
営業外収益合計	33	27
営業外費用		
支払利息	75	53
為替差損	9	74
その他	3	4
営業外費用合計	87	132
経常利益又は経常損失（△）	△1,081	567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	3	9
貸倒引当金繰入額	0	－
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,086	559
法人税、住民税及び事業税	12	21
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	13	22
少数株主損益調整前四半期純利益	－	536
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△53	39
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,046	496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年12月１日 至 平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年12月１日 至 平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,086	559
減価償却費	542	543
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	75	53
売上債権の増減額（△は増加）	△1,986	△1,091
たな卸資産の増減額（△は増加）	△380	70
仕入債務の増減額（△は減少）	2,576	△207
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29	△6
その他	△63	△55
小計	△303	△143
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△70	△49
法人税等の支払額	△7	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	160	－
有形固定資産の取得による支出	△98	△663
投資有価証券の取得による支出	△0	△12
子会社株式の取得による支出	－	△23
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△178	△594
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△501	△1,513
現金及び現金同等物の期首残高	14,972	12,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,471	11,385

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年12月１日　至　平成22年５月31日)

	繊維機械事業（百万円）	工作用機器事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,361	1,787	503	12,652	―	12,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	10,361	1,787	503	12,652	(―)	12,652
営業損失（△）	△333	△583	△110	△1,027	(―)	△1,027

（注）１　事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

２　各事業の主な製品

（１)繊維機械事業……織機、準備機、繊維機械部品装置

（２)工作用機器事業……工作機械アタッチメント、その他の機器

（３)その他の事業……電装機器、鋳造品等

３　第１四半期連結会計期間において、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より当該損失見込額を受注損失引当金として計上している。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の「工作用機器事業」で１百万円、営業費用及び営業損失が増加している。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年12月１日　至　平成22年５月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	9,927	329	68	7	10,334
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	12,652
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	78.5	2.6	0.5	0.1	81.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　各区分に属する主な国又は地域

（１）　アジア……中国、インド他

（２）　アメリカ……米国他

（３）　ヨーロッパ……フランス他

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用している。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作用機器事業」の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作用機器事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年12月１日　至　平成23年５月31日)

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作用機器事業	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	18,763	2,820	21,583	―	21,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	284	―	284	△284	―
計	19,047	2,820	21,867	△284	21,583
セグメント利益	1,209	12	1,221	△549	672

(注)　１　セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△549百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。